

令和 7 年 度

各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書
内部統制評価報告書審査意見書

東京都北区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見書

第 1 決算審査	1 頁
1 審査の期間	1 頁
2 審査の対象	1 頁
3 審査の方法	1 頁
4 審査の結果	1 頁
(1) 一般会計	1 頁
(2) 特別会計	5 頁
(3) 財産管理	6 頁
(4) 指摘事項	7 頁
5 総括的意見	8 頁
第 2 決算の概要	9 頁
1 総括	9 頁
(1) 各会計決算	9 頁
(2) 財政収支の状況	9 頁
2 一般会計	11 頁
(1) 概 況	11 頁
(2) 歳 入	16 頁
第 1 款 特別区税	16 頁
第 2 款 地方譲与税	17 頁
第 3 款 利子割交付金	17 頁
第 4 款 配当割交付金	17 頁
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18 頁
第 6 款 地方消費税交付金	18 頁
第 7 款 環境性能割交付金	18 頁
第 8 款 地方特例交付金	19 頁
第 9 款 特別区交付金	19 頁
第 10 款 交通安全対策特別交付金	19 頁
第 11 款 ゴルフ場利用税交付金	20 頁

第 12 款	分担金及び負担金	20 頁
第 13 款	使用料及び手数料	21 頁
第 14 款	国庫支出金	21 頁
第 15 款	都 支 出 金	21 頁
第 16 款	財 産 収 入	22 頁
第 17 款	寄 付 金	22 頁
第 18 款	繰 入 金	22 頁
第 19 款	繰 越 金	23 頁
第 20 款	諸 収 入	23 頁
第 21 款	特 別 区 債	23 頁
(3)	歳 出	24 頁
第 1 款	議 会 費	29 頁
第 2 款	総 務 費	29 頁
第 3 款	福 祉 費	30 頁
第 4 款	衛 生 費	30 頁
第 5 款	環 境 費	31 頁
第 6 款	産業経済費	31 頁
第 7 款	土 木 費	32 頁
第 8 款	教 育 費	32 頁
第 9 款	公 債 費	33 頁
第 10 款	諸 支 出 金	33 頁
第 11 款	予 備 費	33 頁
3	特別会計	35 頁
(1)	国民健康保険事業会計	35 頁
(2)	介護保険会計	40 頁
(3)	後期高齢者医療会計	41 頁
4	財産管理	43 頁
(1)	公有財産（土地、建物、工作物，物権等）	43 頁
(2)	物 品	45 頁
(3)	債 権	45 頁

(4) 基 金	46 頁
---------------	------

健全化判断比率審査意見書

第 1 審査の概要	49 頁
1 審査の対象	49 頁
2 審査の期間	49 頁
3 審査の方法	49 頁
第 2 審査の結果	49 頁
1 総 括	49 頁
2 意 見	49 頁

内部統制評価報告書審査意見書

1 審査の対象	51 頁
2 審査の期間	51 頁
3 審査の着眼点	51 頁
4 審査の方法	51 頁
5 審査の結果	51 頁
6 意 見	52 頁

主 な 図 ・ 表 の 目 次

1 決算規模の推移	2 頁
2 経常収支比率の推移（普通会計）	3 頁
3 歳入対前年度比較表	12 頁
4 収入未済額対前年度比較表	13 頁
5 不納欠損額対前年度比較表	14 頁
6 一般会計月別収支状況一覧表	15 頁
7 歳出対前年度比較表	24 頁
8 性質別歳出対前年度比較表（一般会計）	25 頁
9 翌年度繰越事業内訳	28 頁

10	職員給与費決算対前年度比較表	34 頁
11	出資金現在高表	44 頁
12	債権現在高表	45 頁
13	基金現在高表	46 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。

各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の
審査意見書

8北監第1399号
令和8年8月27日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐 藤 明 充
同	西 村 泰 信
同	近 藤 光 則
同	大 沢 たかし

令和7年度 東京都北区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、
令和7年度東京都北区各会計歳入歳出決算及び令和7年度各基金運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 決算審査

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度 東京都北区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和 7 年度 東京都北区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和 7 年度 東京都北区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和 7 年度 東京都北区財産に関する調書
- (5) 令和 7 年度 東京都北区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 3 日から同年 8 月 26 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、次の点を主眼とし、関係諸帳簿との照合、決算関係資料の検討、その他説明聴取等必要な審査を実施した。

- (1) 区長から提出された審査対象書類の計数表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 財政運営については、決算の分析比較による健全性

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、指摘事項を除き、おおむね誤りのないものと認められた。

(1) 一般会計

ア 決算規模の推移

歳入決算額 2,019億9,641万円余、歳出決算額 1,926億554万円余であった。前年度対比では歳入で3.5%、歳出は4.5%のそれぞれ増であった。

歳入歳出差引額である形式収支は、93億9,086万円余の黒字である。

この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 17億5,449万円余を差し引いた実質収支は、76億3,637万円余である。

また、令和 7 年度の実質収支から令和 6 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、25億6,175万円余の赤字であった。

歳入では、特別区税が371億5,767万円余で、対前年度比11.5%、38億3,702万円余の増となっており、また、特別区交付金は694億211万円余で、対前年度比8.0%、51億2,029万円余の増、国庫支出金は336億8,130万円余で、対前年度比2.9%、9億4,975万円余の増であった。

歳出では、総務費が236億5,702万円余で、対前年度比26.3%、49億3,082万円余、諸支出金は123億6,432万円余で、対前年度比51.9%、42億2,569万円余のそれぞれ増であった。

このうち、諸支出金の増は、学校改築等基金で30億5,924万円余、まちづくり基金で10億2,056万円余、積立金が増えたことによるものである。

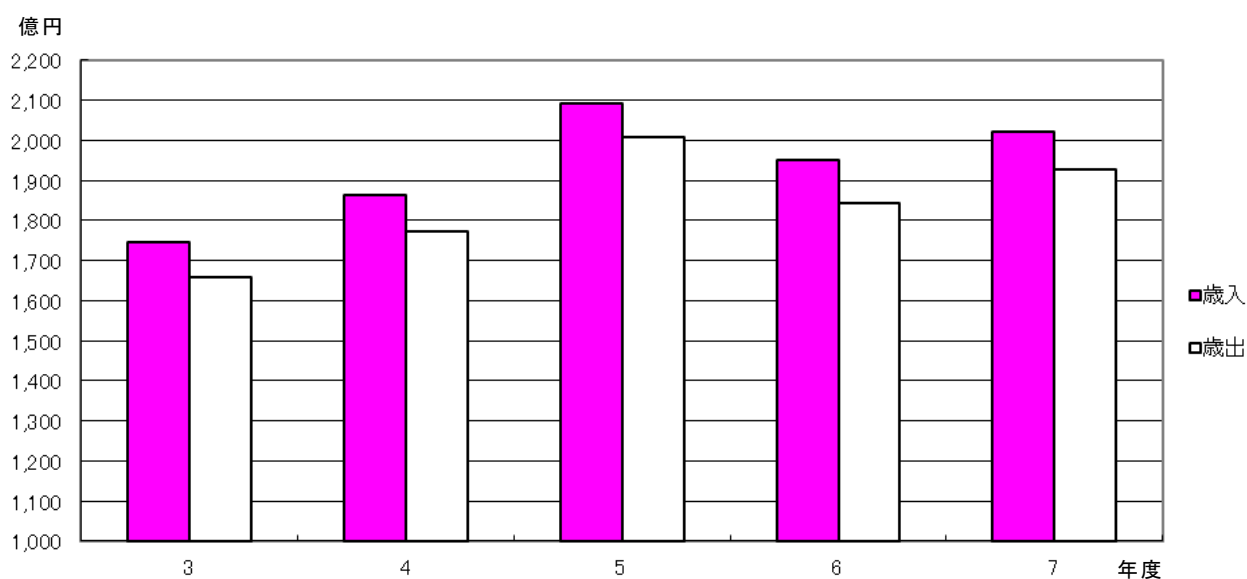
一方、土木費は130億5,385万円余で、対前年度比20.2%、32億9,771万円余の減であった。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度実質 収支 F	単年度収支 G=E-F	対前年度伸び率		実質収 支割合 E/A
								歳入	歳出	
7	201,996,419	192,605,549	9,390,870	1,754,498	7,636,372	10,198,129	△2,561,757	3.5	4.5	3.8
6	195,232,148	184,240,381	10,991,767	793,638	10,198,129	7,825,702	2,372,427	△6.7	△8.2	5.2
5	209,279,905	200,805,482	8,474,423	648,721	7,825,702	8,717,121	△891,419	12.4	13.2	3.7
4	186,247,539	177,328,275	8,919,264	202,143	8,717,121	8,387,668	329,453	6.6	6.8	4.7
3	174,714,276	166,000,365	8,713,910	326,242	8,387,668	6,700,675	1,686,993	△9.0	△10.3	4.8

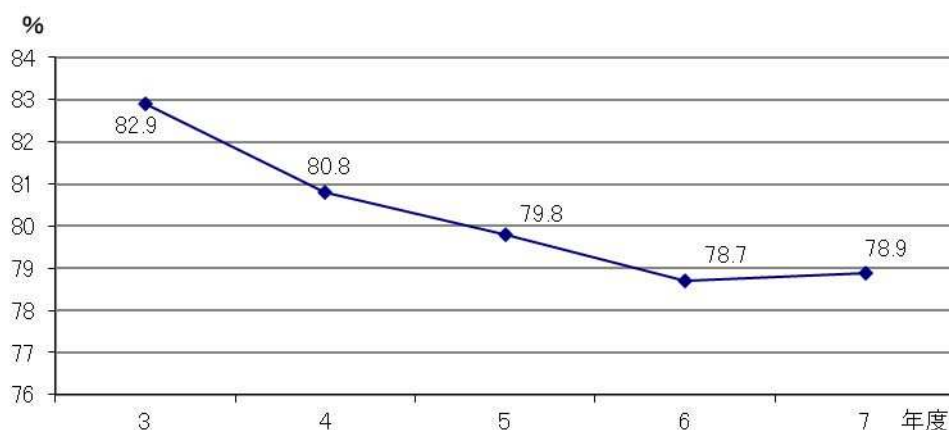
一般会計歳入歳出決算額の推移



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は78.9%であり、前年度に比べて0.2ポイント増加している。

経常収支比率の推移（普通会計）



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に、特別区税や特別区財政調整交付金を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

令和7年度決算では、一般的に適正水準とされる70～80%の範囲内に収まっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率（普通会計）は2.7%で、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

公債費負担比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表し、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされており、令和7年度決算ではこれを大きく下回っている。

エ 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合（過去３年間の平均値）で示され、この数値が大きいほど財政力が強いとされている。

令和７年度は 0.39 で、前年度と同ポイントであった。

※基準財政需要額・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合における「あるべき財政需要額」として算定される額。

※基準財政収入額・・・地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定税目等の収入見込額を対象に算定される額。

財政力指数の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
北 区	0.40	0.40	0.39	0.39	0.39
特別区平均	0.55	0.55	0.54	0.54	—

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

歳入決算額 355 億 1,180 万円余、歳出決算額 343 億 1,139 万円余、歳入歳出差引残額 12 億 41 万円余であった。

歳入の根幹となる国民健康保険料は、86 億 8,227 万円余で、前年度比 2,687 万円余の増、調定額に対する収入率は現年分で 91.3%、滞納繰越分で 46.4%、合計 84.7%となった。

保険料については、電話・SMS（ショートメッセージサービス）等による納付案内や休日納付相談を実施した。

また、口座振替の利用促進に加え、各種キャッシュレス決済による多様な納付方法による利便性向上、さらには滞納者に対する催告方法の見直しや、金融機関に対する預貯金調査のデジタル化活用等、収入率向上策を強化したことにより、保険料の収入率は昨年度に引き続き、前年度を上回る結果となった。

今後も徴収計画における滞納整理方針に基づき、保険料の徴収を確かなものとするとともに、保険料滞納対策の早期化に努め、より一層の収納率向上に努められたい。

あわせて、診療報酬明細書（レセプト）点検確認事務の充実・強化や、ジェネリック医薬品の普及啓発等とともに、健康寿命の延伸や医療給付費の適正化を目的とした特定健康診査・特定保健指導や生活習慣病の重症化予防事業を通じて、疾病予防や健康増進等の保健事業にも引き続き取り組まれたい。

イ 介護保険会計

歳入決算額 358 億 6,555 万円余、歳出決算額 341 億 8,481 万円余、歳入歳出差引残額 16 億 8,073 万円余であった。

令和 7 年度末現在、要支援・要介護の認定者数は 19,855 人であり、前年度より 325 人の増となった。うち要支援 1・2 の認定者数は対前年度比 2.2%の減、要介護 1～5 の認定者数は対前年度比 3.8%の増であった。

また、歳出は居宅介護、施設介護、介護予防それぞれのサービス給付費等の増により、給付費全体では対前年度比 2.2%の増となった。

第 1 号被保険者の保険料の収入率については、年金から差し引く特別徴収の徴収率は、前年度と同ポイントの 100.4%、保険料全体では対前年度比 0.1 ポイント増の 96.7%となった。

収入未済額については 1 億 8,633 万円余であり、前年度に比べ 620 万円余減少した。

引き続き、きめ細かい介護保険制度の周知を行うとともに、より一層の収納率向上に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療会計

歳入決算額 109 億 5,303 万円余、歳出決算額 106 億 5,825 万円余、歳入歳出差引残額は 2 億 9,477 万円余であった。

保険料の調定額に対する収入率は、対前年度比 0.1 ポイント増の 98.1%であった。収入未済額は、9,338 万円余であり、前年度と比べ、601 万円余増加した。

高齢化による医療給付費の増加は課題であるが、保険料の収納率向上、及び高額滞納者への効率的かつ適切な滞納処分の実施等、引き続き工夫しながら取り組まれない。

また、都広域連合が実施したジェネリック医薬品の差額通知、医療費通知等の事業に連携した普及・啓発、被保険者の健康の保持増進を目的とした健康診査等を通して、医療費の適正化に努めるとともに、負担の公平性、安定した財政運営確保に向けて、引き続き取り組まれない。

(3) 財産管理

ア 公有財産

公有財産は、土地、建物等の不動産、工作物、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利に区分される。

令和 7 年度末現在で、土地（道路を除く）は行政財産 115 万 8 千㎡余、普通財産 3 万 6 千㎡余、計 119 万 4 千㎡余、建物の延面積は行政財産 72 万 5 千㎡余、普通財産 779 ㎡余、計 72 万 6 千㎡余を保有している。

公有財産は、区民の貴重な共有財産であり、今後も、適正な維持管理を行うとともに財産の貸付・売却等も含め、その利活用に一層努められることを要望する。

イ 物品

物品のうち重要備品（取得金額 100 万円以上の物品）は、1,498 点（前年度 1,537 点）である。

その管理にあたっては定期的に確認を行い、物品の有効活用にも意を用いられることを要望する。

ウ 債権

債権は、生業資金貸付金など 6 貸付金となっており、令和 7 年度末で貸付残高は 69 億 1,948 万円余、前年度比 15 億 8,069 万円余の増となっている。4 貸付金で減となったものの、北区土地開発公社貸付金で 16 億円の増となったことが要因である。今後も、債権管理を徹底し、適宜、適切な債権回収に努められたい。

エ 基金

施設建設、財政調整、まちづくり、減債、学校改築等、及び新庁舎整備の主要基金の令和 7 年度末現在高は 907 億 3,171 万円余となっている。

このほか、住宅建設等、介護保険給付費準備、福祉施設整備、協働推進及び北

区応援サポーターの5基金で、令和7年度末現在高は51億8,028万円余であった。
また、運用基金は、公共料金支払基金4億円である。
資金の効率的運用を図るため、一括で管理する総合運用を行っているが、引き続き、安全で有利な資金運用に意を用いられたい。

(4) 指摘事項

ア 一般会計のうち、令和7年度中に交付された国民健康保険 保険基盤安定負担金を同年度中に戻出（清算）する際に、下表のとおり予算科目を誤って支出したため、決算書における歳入・歳出の合計がそれぞれ2,866,150円、過大になっていることが確認された。

区は、適正な会計事務処理が行われるよう、あらためて徹底を図られたい。

<表>

(誤)		(正)	
(歳出科目)		(歳入科目)	
款	03 福祉費	款	15 都支出金
項	01 社会福祉費	項	01 都負担金
目	01 社会福祉総務費	目	01 福祉費負担金
事業	10 国民健康保険事業会計への繰出金		
節	27 繰出金	節	04 保険基盤安定負担金

(国保年金課)

イ 財産管理のうち、以下に掲げる重要備品について、令和7年度以前に廃棄したにもかかわらず、年度末現在、備品台帳一覧表等から削除するための手続が取られていなかったことを確認した。

決算書に反映されておらず、一昨年度から引き続き、現在高に誤りが認められた。

重要備品を始めとする備品の管理は、区民から負託されたものであることを強く認識し、区は、物品管理に万全を期されたい。

品名	11	発電機	(1点)	(地域防災推進課)
品名	13	ルームクーラー	(1点)	(子どもわくわく課)
品名	13	エアコンディショナー	(1点)	(子どもわくわく課)
品名	14	フィルム変換装置	(2点)	(地域振興課)
品名	22	自動給水分配装置	(1点)	(地域防災推進課)

5 総括的意見

令和7年度予算は、引き続き山積する課題解決に取り組むとともに、物価高騰や人件費上昇に対応しながら、3つのリーディングプロジェクトに沿った7つの主要政策を中心に、区民サービスの向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り分け、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、区民の豊かさが、「広がる区政」を目指した積極的予算とした。

令和7年度の事業実績については、物価高騰が続く中、地方創生臨時交付金を最大限活用し、物価高騰対策を講じてきたほか、「北区経営改革プラン2024」等の行政改革の取組や、基金と起債の計画的な活用等により、持続可能な行財政基盤を堅持した上で、「北区基本計画2024」及び「みんなで創る。北区新時代」を基本姿勢として、区民のための7つの主要政策に掲げた取組を進める等、着実に成果をあげることができたものと評価した。

主な事業実績を個別に挙げると、「区民サービス No.1 の行財政改革」では、ノーコード電子申請システムを活用した「原則、電子申請」を推進し、区民の行政手続きに対する満足度の向上を図った。

「子どもの幸せ NO.1」では、校内別室指導支援員を全中学校に配置するなど不登校対策支援を強化した。

「つながる医療・福祉 No.1」では、熱中症リスクの高い高齢者及び障害者への省エネエアコン購入助成を実施した。

「経済と環境の好循環を地域力で創出」では、赤羽イノベーション大学の開講や、区内中小企業のデジタル化を促進するため、専門家による伴走支援等を開始した。

「安全・安心 No.1 の防災と北区強靱化」では、関係機関等と連携した災害対策本部訓練を実施し、災害対応力の更なる強化を図った。

「100年先を見据えたまちづくり！」では、神谷公園や名主の滝公園の整備を進めたほか、遊具の更新や老朽化したトイレの建替え等、計画的な改修を進めた。

「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化！」では、飛鳥山公園内の渋沢栄一翁の重要な史跡である茶室「無心庵」の再興に向け、庭園エリア整備の検討を進めた。

北区においては、デジタル技術を活用し、業務の効率化や区民サービスの向上を図る等、継続した対応が窺われる。また、物価高騰が長期化する中であっても、各事業において一定の成果を収めることができたことは、区政の着実な前進と捉え評価する。

国や東京都による経済見通し等を踏まえ、雇用・所得環境の改善や企業実績の堅調な推移等により、一定の歳入の伸びが見込める一方、ふるさと納税による住民税の流出や税制改正の影響、社会保障費の増大、収束の見通しの立たない物価高騰、労務単価、建設コストの上昇等、財政運営は厳しさに直面している。

こうした中でも、様々な行政課題に着実に取り組んでいく必要があることから、事業の見直し・再構築と公民連携の更なる見直し等、前例にとらわれることなく、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

職員一人ひとりが、組織の一員として、より一層の当事者意識を持ち、徹底した内部統制と、強固な財政基盤の構築を図りつつ、引き続き、区政を推進されることを期待する。

決算の概要

第2 決算の概要

1 総括

(1) 各会計決算

令和7年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の各会計別の予算現額、調定額、歳入決算額、歳出決算額は次表のとおりである。

会計別歳入・歳出予算決算状況表

(単位：円)

会 計 \ 区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	差引増減
一 般 会 計	203,333,131,000	203,820,870,761	201,996,419,057	192,605,549,382	9,390,869,675
国民健康保険事業会計	36,458,980,000	37,099,548,200	35,511,809,081	34,311,395,819	1,200,413,262
介 護 保 険 会 計	35,719,894,000	36,091,853,935	35,865,552,455	34,184,817,993	1,680,734,462
後期高齢者医療会計	10,998,921,000	11,048,778,475	10,953,030,525	10,658,250,552	294,779,973
合 計	286,510,926,000	288,061,051,371	284,326,811,118	271,760,013,746	12,566,797,372

(2) 財政収支の状況

令和7年度各会計決算合計の歳入歳出差引額は、125億6,679万円余となっているが、このうちには次表のとおり翌年度繰越事業の財源17億5,449万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は108億1,230万円余である。

この実質収支から前年度実質収支の128億9,554万円余を控除した単年度収支は、20億8,324万円余の赤字となっている。

財政収支の状況表

(単位：千円・%)

区 分 年 度 会 計		決 算 額			翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度 収 支 G=E-F	対歳入実質 収支割合 E/A
		歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B					
7	一 般 会 計	201,996,419	192,605,549	9,390,870	1,754,498	7,636,372	10,198,129	△ 2,561,757	3.8
	特 別 会 計	82,330,392	79,154,464	3,175,927	0	3,175,927	2,697,412	478,515	3.9
	合 計	284,326,811	271,760,014	12,566,797	1,754,498	10,812,299	12,895,541	△ 2,083,242	3.8
6	一 般 会 計	195,232,148	184,240,381	10,991,767	793,638	10,198,129	7,825,702	2,372,427	5.2
	特 別 会 計	80,822,740	78,125,328	2,697,412	0	2,697,412	2,271,685	425,727	3.3
	合 計	276,054,888	262,365,709	13,689,179	793,638	12,895,541	10,097,387	2,798,154	4.7

(白紙)

一般会計

2 一般会計

(1) 概況

令和7年度一般会計の歳入から歳出を差し引いた93億9,086万円余には、翌年度繰越事業の財源として、繰越明許費繰越額17億5,449万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は76億3,637万円余となっている。

この実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額は、1/2の38億1,818万6,000円となり、実質収支から基金への繰入額を差し引いた38億1,818万5,675円が翌年度への繰越金となった。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)	201,996,419,057	195,232,148,042	6,764,271,015	3.5
歳 出 (B)	192,605,549,382	184,240,381,350	8,365,168,032	4.5
形 式 収 支 (C = A - B)	9,390,869,675	10,991,766,692	△ 1,600,897,017	△ 14.6
繰越明許費繰越額 (D)	1,754,498,000	773,314,000	981,184,000	126.9
事故繰越し繰越額 (E)	0	20,324,000	△ 20,324,000	皆減
実 質 収 支 (C - D - E)	7,636,371,675	10,198,128,692	△ 2,561,757,017	△ 25.1
単 年 度 収 支	△ 2,561,757,017	2,372,426,868	△ 4,934,183,885	△ 208.0

一般会計歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額 (A)	203,333,131,000	194,700,197,000	8,632,934,000
調 定 額 (B)	203,820,870,761	197,086,862,124	6,734,008,637
収 入 済 額 (C)	201,996,419,057	195,232,148,042	6,764,271,015
不 納 欠 損 額	201,389,461	179,819,120	21,570,341
収 入 未 済 額	1,630,186,376	1,691,937,148	△ 61,750,772
予算現額と収入済額との比較	△ 1,336,711,943	531,951,042	△ 1,868,662,985
還 付 未 済 額	16,124,133	17,042,186	△ 918,053
予算現額に対する収入率 (C/A)	99.3	100.3	△ 1.0
調 定 額 対 する 収 入 率 (C/B)	99.1	99.1	0.0

一般財源の構成比は 63.6%で、総額で前年度よりも 9.0%の増となっている。

歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	一般財源	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	特定財源	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
特 別 区 税	一 般	37,157,675,948	18.4	33,320,646,300	17.1	3,837,029,648	11.5
地 方 譲 与 税	一 般	503,284,000	0.2	496,834,000	0.3	6,450,000	1.3
利 子 割 交 付 金	一 般	318,593,000	0.2	172,197,000	0.1	146,396,000	85.0
配 当 割 交 付 金	一 般	960,582,000	0.5	888,498,000	0.5	72,084,000	8.1
株式等譲渡所得割交付金	一 般	1,445,648,000	0.7	1,298,808,000	0.7	146,840,000	11.3
地 方 消 費 税 交 付 金	一 般	9,531,996,000	4.7	8,826,604,000	4.5	705,392,000	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	一 般	142,184,241	0.1	183,741,110	0.1	△41,556,869	△22.6
地 方 特 例 交 付 金	一 般	234,243,000	0.1	1,880,440,000	1.0	△1,646,197,000	△87.5
特 別 区 交 付 金	一 般	69,402,112,000	34.4	64,281,815,000	32.9	5,120,297,000	8.0
交通安全対策特別交付金	一 般	24,491,000	0.0	26,402,000	0.0	△1,911,000	△7.2
ゴルフ場利用税交付金	一 般	12,603,601	0.0	12,277,548	0.0	326,053	2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	特 定	1,439,540,664	0.7	1,612,818,362	0.8	△173,277,698	△10.7
使 用 料 及 び 手 数 料	特 定	3,071,332,088	1.5	3,030,337,418	1.5	40,994,670	1.4
国 庫 支 出 金	特 定	33,681,304,064	16.7	32,731,551,376	16.8	949,752,688	2.9
都 支 出 金	特 定	20,336,088,550	10.1	20,212,692,135	10.4	123,396,415	0.6
財 産 収 入	一 般	1,607,400	0.0	1,470,200	0.0	137,200	9.3
	特 定	1,159,869,645	0.6	1,403,285,824	0.7	△243,416,179	△17.3
寄 付 金	一 般	71,225,301	0.0	41,731,573	0.0	29,493,728	70.7
	特 定	32,281,331	0.0	77,769,860	0.0	△45,488,529	△58.5
繰 入 金	一 般	3,000,000,000	1.5	2,005,125,507	1.0	994,874,493	49.6
	特 定	3,543,805,519	1.8	8,767,165,589	4.5	△5,223,360,070	△59.6
繰 越 金	一 般	5,099,063,692	2.5	3,912,850,824	2.0	1,186,212,868	30.3
	特 定	793,638,000	0.4	648,721,000	0.3	144,917,000	22.3
諸 収 入	一 般	611,423,508	0.3	604,360,677	0.3	7,062,831	1.2
	特 定	4,885,826,505	2.4	4,191,104,739	2.1	694,721,766	16.6
特 別 区 債	特 定	4,536,000,000	2.2	4,602,900,000	2.4	△66,900,000	△1.5
合 計		201,996,419,057	100	195,232,148,042	100	6,764,271,015	3.5
一 般 財 源		128,516,732,691	63.6	117,953,801,739	60.4	10,562,930,952	9.0
特 定 財 源		73,479,686,366	36.4	77,278,346,303	39.6	△3,798,659,937	△4.9

収入未済額の総額は、16 億 3,018 万円余で、前年度よりも 3.6%の減となっている。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
特 別 区 税		443,283,731	493,752,815	△50,469,084	△10.2
特別区民税		437,427,837	487,759,778	△50,331,941	△10.3
特別区民税		437,427,837	487,759,778	△50,331,941	△10.3
現年課税分		339,528,587	297,808,036	41,720,551	14.0
滞納繰越分		97,899,250	189,951,742	△92,052,492	△48.5
軽自動車税		5,020,964	4,644,429	376,535	8.1
種別割		5,020,964	4,644,429	376,535	8.1
現年課税分		2,639,200	2,330,486	308,714	13.2
滞納繰越分		2,381,764	2,313,943	67,821	2.9
特別区たばこ税		834,930	1,348,608	△513,678	△38.1
特別区たばこ税		834,930	1,348,608	△513,678	△38.1
現年課税分		815,393	1,329,071	△513,678	△38.6
滞納繰越分		19,537	19,537	0	0.0
分担金及び負担金		14,276,180	16,728,083	△2,451,903	△14.7
負 担 金		14,276,180	16,728,083	△2,451,903	△14.7
福祉費負担金		14,276,180	16,728,083	△2,451,903	△14.7
老人養護自己負担金		2,746,873	1,052,953	1,693,920	160.9
保育園自己負担金		7,198,427	10,607,355	△3,408,928	△32.1
保育委託自己負担金		2,701,130	3,645,050	△943,920	△25.9
学童クラブ自己負担金		1,500,450	1,276,625	223,825	17.5
入院助産自己負担金		40,800	89,600	△48,800	△54.5
放課後子ども教室自己負担金		88,500	56,500	32,000	56.6
使用料及び手数料		8,903,975	5,887,600	3,016,375	51.2
使 用 料		8,903,975	5,887,600	3,016,375	51.2
土木使用料		8,902,475	5,875,500	3,026,975	51.5
区営住宅使用料		8,088,075	5,339,400	2,748,675	51.5
高齢者住宅使用料		814,400	536,100	278,300	51.9
教育使用料		1,500	12,100	△10,600	△87.6
認定こども園保育料		1,500	12,100	△10,600	△87.6
諸 収 入		1,163,722,490	1,175,568,650	△11,846,160	△1.0
延滞金加算金及び過料		20,000	0	20,000	皆増
過料		20,000	0	20,000	皆増
貸付金元利収入		19,998,249	36,195,762	△16,197,513	△44.7
奨学資金貸付金収入		6,742,124	16,875,200	△10,133,076	△60.0
生業資金貸付金元利収入		913,879	913,879	0	0.0
母子応急小口資金貸付金収入		154,000	295,000	△141,000	△47.8
応急小口資金貸付金収入		7,274,500	10,603,500	△3,329,000	△31.4
女性福祉資金貸付金元利収入		4,913,746	7,508,183	△2,594,437	△34.6
雑 入		1,143,704,241	1,139,372,888	4,331,353	0.4
弁償金		1,092,624,788	1,101,866,643	△9,241,855	△0.8
生活保護費弁償金		1,092,477,740	1,101,842,379	△9,364,639	△0.8
区営掲示板設置及び補修費弁償金		110,000	0	110,000	皆増
中国残留邦人等支援給付金弁償金		37,048	24,264	12,784	52.7
違約金及び延納利息		3,072,901	2,992,303	80,598	2.7
奨学資金貸付事業違約金		3,072,901	2,992,303	80,598	2.7
雑 入		48,006,552	34,513,942	13,492,610	39.1
合 計		1,630,186,376	1,691,937,148	△61,750,772	△3.6

不納欠損額の状況は次表のとおりである。特別区民税は 9,418 万円余で、前年度よりも 6,340 万円余の増となっている。不納欠損額の総額は、2 億 1,038 万円余で、前年度よりも 3,057 万円余の増となっている。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
特 別 区 税		94,823,643	31,127,310	63,696,333	204.6
特別区民税		94,188,146	30,782,710	63,405,436	206.0
特別区民税		94,188,146	30,782,710	63,405,436	206.0
現年課税分		4,230,076	2,914,036	1,316,040	45.2
滞納繰越分		89,958,070	27,868,674	62,089,396	222.8
軽自動車税		635,497	344,600	290,897	84.4
種別割		635,497	344,600	290,897	84.4
現年課税分		49,800	28,900	20,900	72.3
滞納繰越分		585,697	315,700	269,997	85.5
分担金及び負担金		934,770	3,145,210	△2,210,440	△70.3
負担金		934,770	3,145,210	△2,210,440	△70.3
福祉費負担金		934,770	3,145,210	△2,210,440	△70.3
保育園自己負担金		752,660	1,535,750	△783,090	△51.0
保育委託自己負担金		154,160	1,541,460	△1,387,300	△90.0
学童クラブ自己負担金		27,950	68,000	△40,050	△58.9
使用料及び手数料		0	202,600	△202,600	皆減
使用料		0	202,600	△202,600	皆減
教育使用料		0	202,600	△202,600	皆減
幼稚園保育料		0	35,000	△35,000	皆減
認定こども園保育料		0	167,600	△167,600	皆減
諸 収 入		114,631,048	145,344,000	△30,712,952	△21.1
貸付金元利収入		5,868,558	1,935,000	3,933,558	203.3
奨学資金貸付金収入		1,481,800	1,935,000	△453,200	△23.4
母子応急小口資金貸付金収入		141,000	0	141,000	皆増
応急小口資金貸付金収入		2,475,000	0	2,475,000	皆増
女性福祉資金貸付金元利収入		1,770,758	0	1,770,758	皆増
雑 入		108,762,490	143,409,000	△34,646,510	△24.2
弁償金		108,184,073	142,702,412	△34,518,339	△24.2
生活保護費弁償金		108,184,073	142,702,412	△34,518,339	△24.2
違約金及び延納利息		502,164	109,783	392,381	357.4
奨学資金貸付事業違約金		502,164	109,783	392,381	357.4
雑 入		76,253	596,805	△520,552	△87.2
合 計		210,389,461	179,819,120	30,570,341	17.0

一般会計の月別収支状況は次表のとおりである。

一般会計月別収支状況一覧表

(単位：円)

区 分 年 月		収入額		支出額		残額	
		当月収入額	累計	当月支出額	累計	当月分	累計
令和7年	4月	8,631,248,466	8,631,248,466	12,170,037,032	12,170,037,032	△ 3,538,788,566	△ 3,538,788,566
	5月	7,878,862,832	16,510,111,298	9,950,332,927	22,120,369,959	△ 2,071,470,095	△ 5,610,258,661
	6月	18,820,716,545	35,330,827,843	12,719,173,896	34,839,543,855	6,101,542,649	491,283,988
	7月	13,875,229,796	49,206,057,639	13,992,507,594	48,832,051,449	△ 117,277,798	374,006,190
	8月	13,182,391,807	62,388,449,446	12,469,765,531	61,301,816,980	712,626,276	1,086,632,466
	9月	16,022,761,236	78,411,210,682	11,198,321,711	72,500,138,691	4,824,439,525	5,911,071,991
	10月	13,268,804,398	91,680,015,080	17,002,073,577	89,502,212,268	△ 3,733,269,179	2,177,802,812
	11月	12,776,868,770	104,456,883,850	10,230,875,318	99,733,087,586	2,545,993,452	4,723,796,264
	12月	17,576,843,207	122,033,727,057	16,753,866,031	116,486,953,617	822,977,176	5,546,773,440
8年	1月	12,866,629,282	134,900,356,339	16,544,895,759	133,031,849,376	△ 3,678,266,477	1,868,506,963
	2月	12,249,186,718	147,149,543,057	14,197,686,089	147,229,535,465	△ 1,948,499,371	△ 79,992,408
	3月	40,700,651,010	187,850,194,067	29,992,361,851	177,221,897,316	10,708,289,159	10,628,296,751
出納整 理期間	4月	5,749,259,374	193,599,453,441	11,523,338,114	188,745,235,430	△ 5,774,078,740	4,854,218,011
	5月	8,396,965,616	201,996,419,057	3,860,313,952	192,605,549,382	4,536,651,664	9,390,869,675
合 計		201,996,419,057		192,605,549,382		9,390,869,675	

(2) 歳入

各予算科目別歳入状況

第1款 特別区税

特別区税の調定額は、376 億 7,977 万円余で、前年度よりも 38 億 5,103 万円余、11.4%の増であり、収入済額は、371 億 5,767 万円余で、前年度よりも 38 億 3,702 万円余、11.5%の増となっている。予算現額に対する収入率は、100.1%である。

特別区税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	37,117,000,000	33,066,000,000	4,051,000,000
調 定 額	37,679,773,303	33,828,736,221	3,851,037,082
収 入 済 額	37,157,675,948	33,320,646,300	3,837,029,648
不 納 欠 損 額	94,823,643	31,127,310	63,696,333
収 入 未 済 額	443,283,731	493,752,815	△ 50,469,084
収入済額の予算現額に対する比較	40,675,948	254,646,300	△ 213,970,352
還 付 未 済 額	16,010,019	16,790,204	△ 780,185

特別区民税の調定額は、351 億 7,014 万円余で、前年度よりも 40 億 2,379 万円余の増となり、収入済額は、346 億 5,439 万円余で、前年度よりも 40 億 988 万円余の増となっている。調定額に対する収入率は、98.5%である。

軽自動車税の調定額は、1 億 6,118 万円余で、前年度よりも 8 万円余、0.1%の増となり、収入済額は 1 億 5,566 万円余で、前年度よりも 52 万円余、0.3%の減となっている。調定額に対する収入率は、96.6%である。

特別区たばこ税の調定額は 23 億 4,844 万円余で、前年度よりも 1 億 7,284 万円余、6.9%の減となり、収入済額は 23 億 4,761 万円余で、前年度よりも 1 億 7,233 万円余、6.8%の減となっている。調定額に対する収入率は、100.0%である。

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和7年度			令和6年度		
	調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
特 別 区 税	37,679,773,303	37,157,675,948	98.6	33,828,736,221	33,320,646,300	98.5
特別区民税	35,170,143,111	34,654,397,947	98.5	31,146,344,282	30,644,509,398	98.4
軽自動車税	161,180,429	155,663,168	96.6	161,095,151	156,188,722	97.0
特別区たばこ税	2,348,449,763	2,347,614,833	99.9	2,521,296,788	2,519,948,180	99.9

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、前年度よりも645万円、1.3%の増となっている。

地方譲与税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	500,000,000	495,000,000	5,000,000
調 定 額	503,284,000	496,834,000	6,450,000
収 入 済 額	503,284,000	496,834,000	6,450,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	3,284,000	1,834,000	1,450,000

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は、前年度よりも1億4,639万円余、85.0%の増となっている。

利子割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	350,000,000	169,000,000	181,000,000
調 定 額	318,593,000	172,197,000	146,396,000
収 入 済 額	318,593,000	172,197,000	146,396,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 31,407,000	3,197,000	△ 34,604,000

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は、前年度よりも7,208万円余、8.1%の増となっている。

配当割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	818,000,000	729,000,000	89,000,000
調 定 額	960,582,000	888,498,000	72,084,000
収 入 済 額	960,582,000	888,498,000	72,084,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	142,582,000	159,498,000	△ 16,916,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度よりも1億4,684万円、11.3%の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	1,498,000,000	691,000,000	807,000,000
調 定 額	1,445,648,000	1,298,808,000	146,840,000
収 入 済 額	1,445,648,000	1,298,808,000	146,840,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 52,352,000	607,808,000	△ 660,160,000

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は、前年度よりも7億539万円余、8.0%の増となっている。

地方消費税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	9,400,000,000	8,749,000,000	651,000,000
調 定 額	9,531,996,000	8,826,604,000	705,392,000
収 入 済 額	9,531,996,000	8,826,604,000	705,392,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	131,996,000	77,604,000	54,392,000

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、前年度よりも4,155万円余、22.6%の減となっている。

環境性能割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	141,000,000	170,000,000	△ 29,000,000
調 定 額	142,184,241	183,741,110	△ 41,556,869
収 入 済 額	142,184,241	183,741,110	△ 41,556,869
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	1,184,241	13,741,110	△ 12,556,869

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は、前年度よりも16億4,619万円余、87.5%の減となっている。

地方特例交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	234,243,000	1,880,440,000	△ 1,646,197,000
調 定 額	234,243,000	1,880,440,000	△ 1,646,197,000
収 入 済 額	234,243,000	1,880,440,000	△ 1,646,197,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	0	0	0

第9款 特別区交付金

特別区交付金の収入済額は、前年度よりも51億2,029万円余、8.0%の増となっている。

特別区交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	68,000,000,000	63,200,000,000	4,800,000,000
調 定 額	69,402,112,000	64,281,815,000	5,120,297,000
収 入 済 額	69,402,112,000	64,281,815,000	5,120,297,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	1,402,112,000	1,081,815,000	320,297,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度よりも191万円余、7.2%の減となっている。

交通安全対策特別交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	26,000,000	25,000,000	1,000,000
調 定 額	24,491,000	26,402,000	△ 1,911,000
収 入 済 額	24,491,000	26,402,000	△ 1,911,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,509,000	1,402,000	△ 2,911,000

第 11 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度よりも 32 万円余、2.7%の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	13,000,000	11,000,000	2,000,000
調 定 額	12,603,601	12,277,548	326,053
収 入 済 額	12,603,601	12,277,548	326,053
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 396,399	1,277,548	△ 1,673,947

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、前年度よりも 1 億 7,327 万円余、10.7%の減となっている。

分担金及び負担金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	1,483,460,000	1,765,592,000	△ 282,132,000
調 定 額	1,454,686,794	1,632,467,815	△ 177,781,021
収 入 済 額	1,439,540,664	1,612,818,362	△ 173,277,698
不 納 欠 損 額	934,770	3,145,210	△ 2,210,440
収 入 未 済 額	14,276,180	16,728,083	△ 2,451,903
収入済額の予算現額に対する比較	△ 43,919,336	△ 152,773,638	108,854,302
還 付 未 済 額	64,820	223,840	△ 159,020

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、前年度よりも 4,099 万円余、1.4%の増となっている。

使用料及び手数料決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	3,107,678,000	3,108,187,000	△ 509,000
調 定 額	3,080,236,063	3,036,427,588	43,808,475
収 入 済 額	3,071,332,088	3,030,337,418	40,994,670
不 納 欠 損 額	0	202,600	△ 202,600
収 入 未 済 額	8,903,975	5,887,600	3,016,375
収入済額の予算現額に対する比較	△ 36,345,912	△ 77,849,582	41,503,670
還 付 未 済 額	0	30	△ 30

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、前年度よりも 9 億 4,975 万円余、2.9%の増となっている。

国庫支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	34,961,517,000	32,553,252,000	2,408,265,000
調 定 額	33,681,304,064	32,731,551,376	949,752,688
収 入 済 額	33,681,304,064	32,731,551,376	949,752,688
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,280,212,936	178,299,376	△ 1,458,512,312

第 15 款 都支出金

都支出金の収入済額は、前年度よりも 1 億 2,339 万円余、0.6%の増となっている。

都支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	20,480,459,000	20,969,085,000	△ 488,626,000
調 定 額	20,336,088,550	20,212,692,135	123,396,415
収 入 済 額	20,336,088,550	20,212,692,135	123,396,415
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 144,370,450	△ 756,392,865	612,022,415

第 16 款 財産収入

財産収入の収入済額は、前年度よりも 2 億 4,327 万円余、17.3%の減となっている。

財産収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	1,161,829,000	1,319,380,000	△ 157,551,000
調 定 額	1,161,477,045	1,404,756,024	△ 243,278,979
収 入 済 額	1,161,477,045	1,404,756,024	△ 243,278,979
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 351,955	85,376,024	△ 85,727,979

第 17 款 寄付金

寄付金の収入済額は、前年度よりも 1,599 万円余、13.4%の減となっている。

寄付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	105,165,000	124,092,000	△ 18,927,000
調 定 額	103,506,632	119,501,433	△ 15,994,801
収 入 済 額	103,506,632	119,501,433	△ 15,994,801
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,658,368	△ 4,590,567	2,932,199

第 18 款 繰入金

繰入金の収入済額は、前年度よりも 42 億 2,848 万円余、39.3%の減となっている。

繰入金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	7,811,002,000	11,635,721,000	△ 3,824,719,000
調 定 額	6,543,805,519	10,772,291,096	△ 4,228,485,577
収 入 済 額	6,543,805,519	10,772,291,096	△ 4,228,485,577
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,267,196,481	△ 863,429,904	△ 403,766,577

第 19 款 繰越金

繰越金の収入済額は、前年度よりも 13 億 3,112 万円余、29.2%の増となっている。

この決算額には、特定の費途に充当する繰越額 7 億 9,363 万円余が含まれているので 差引一般会計繰越額は 50 億 9,906 万円余である。

繰越金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	5,892,702,000	4,561,572,000	1,331,130,000
調 定 額	5,892,701,692	4,561,571,824	1,331,129,868
収 入 済 額	5,892,701,692	4,561,571,824	1,331,129,868
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 308	△ 176	△ 132

第 20 款 諸収入

諸収入の収入済額は、前年度よりも 7 億 178 万円余、14.6%の増となっている。

諸収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	5,530,076,000	4,690,876,000	839,200,000
調 定 額	6,775,554,257	6,116,349,954	659,204,303
収 入 済 額	5,497,250,013	4,795,465,416	701,784,597
不 納 欠 損 額	114,631,048	145,344,000	△ 30,712,952
収 入 未 済 額	1,163,722,490	1,175,568,650	△ 11,846,160
収入済額の予算現額に対する比較	△ 32,825,987	104,589,416	△ 137,415,403
還 付 未 済 額	49,294	28,112	21,182

第 21 款 特別区債

特別区債の収入済額は、前年度よりも 6,690 万円、1.5%の減となっている。

特別区債決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	4,702,000,000	4,787,000,000	△ 85,000,000
調 定 額	4,536,000,000	4,602,900,000	△ 66,900,000
収 入 済 額	4,536,000,000	4,602,900,000	△ 66,900,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 166,000,000	△ 184,100,000	18,100,000

(3) 歳出

令和7年度一般会計歳出決算額の予算科目別対前年度比較は、次表のとおりであり、決算総額は、前年度よりも83億6,516万円余、4.5%の増となっている。

歳出対前年度比較表

(単位：円・%)

年度 科目	令和7年度			令和6年度		比較増減	
	予算現額	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
議会費	809,574,000	773,926,390	0.4	768,234,681	0.4	5,691,709	0.7
総務費	25,505,095,000	23,657,028,642	12.3	18,726,201,029	10.2	4,930,827,613	26.3
福祉費	103,371,120,000	99,094,047,827	51.4	97,268,623,285	52.8	1,825,424,542	1.9
衛生費	6,994,886,000	6,271,407,828	3.3	6,568,852,744	3.6	△ 297,444,916	△ 4.5
環境費	7,262,368,000	6,783,324,044	3.5	6,642,526,613	3.6	140,797,431	2.1
産業経済費	3,201,612,000	3,069,862,657	1.6	3,180,598,744	1.7	△ 110,736,087	△ 3.5
土木費	14,663,433,000	13,053,853,167	6.8	16,351,563,531	8.9	△ 3,297,710,364	△ 20.2
教育費	25,755,140,000	24,282,076,802	12.6	23,451,066,070	12.7	831,010,732	3.5
公債費	3,335,057,000	3,255,701,575	1.7	3,144,089,852	1.7	111,611,723	3.5
諸支出金	12,373,559,000	12,364,320,450	6.4	8,138,624,801	4.4	4,225,695,649	51.9
予備費	61,287,000	0	0	0	0	0	—
計	203,333,131,000	192,605,549,382	100	184,240,381,350	100	8,365,168,032	4.5

歳出を性質別でみると次表のとおりであり、前年度よりも義務的経費は 31 億 9,341 万円余、3.6%の増、投資的経費は 60 億 6,165 万円余、24.4%の減、その他経費は 112 億 3,340 万円余、16.0%の増となっている。

構成比では、前年度よりも義務的経費は 48.0%で、0.4 ポイントの減、投資的経費は 9.7%で、3.8 ポイントの減、その他経費は 42.3%で、4.2 ポイントの増となっている。

※義務的経費…法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。

人件費、扶助費、公債費の合計。

※投資的経費…支出の効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

性質別歳出対前年度比較表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分		年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
				決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額（A-B）	増減率
義務的経費	人 件 費			27,471,975	14.3	26,342,505	14.2	1,129,470	4.3
	扶 助 費			61,031,438	31.7	59,079,095	32.1	1,952,343	3.3
	公 債 費			3,926,067	2.0	3,814,465	2.1	111,602	2.9
	小 計			92,429,480	48.0	89,236,065	48.4	3,193,415	3.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費			18,766,117	9.7	24,827,772	13.5	△ 6,061,655	△ 24.4
	補 助 事 業			3,606,889	1.9	7,585,668	4.1	△ 3,978,779	△ 52.5
	単 独 事 業			15,159,228	7.8	17,242,104	9.4	△ 2,082,876	△ 12.1
	災 害 復 旧 事 業 費			0	0	0	0	0	—
	小 計			18,766,117	9.7	24,827,772	13.5	△ 6,061,655	△ 24.4
その他経費	物 件 費			35,401,962	18.3	32,300,036	17.5	3,101,926	9.6
	維 持 補 修 費			1,313,941	0.7	1,099,941	0.6	214,000	19.5
	補 助 費 等			14,273,741	7.4	12,314,105	6.7	1,959,636	15.9
	積 立 金			11,693,840	6.1	7,468,145	4.1	4,225,695	56.6
	投資及び出資金貸付金			3,600,000	1.9	2,000,200	1.1	1,599,800	80.0
	繰 出 金			15,126,468	7.9	14,994,117	8.1	132,351	0.9
	小 計			81,409,952	42.3	70,176,544	38.1	11,233,408	16.0
合 計				192,605,549	100	184,240,381	100	8,365,168	4.5

令和 7 年度一般会計歳出決算は、予算現額 2,033 億 3,313 万円余に対し、決算額 1,926 億 554 万円余で、執行率は 94.7%となっており、前年度よりも 0.1 ポイント上回っている。

また、令和 7 年度一般会計の不用額は、88 億 8,031 万円余で、前年度よりも 7,341 万円余の増となっている。

歳出状況対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 7 年度				令和 6 年度			
	予算現額	決算額	執行率	不用額	予算現額	決算額	執行率	不用額
議 会 費	809,574,000	773,926,390	95.6	35,647,610	805,643,000	768,234,681	95.4	37,408,319
総 務 費	25,505,095,000	23,657,028,642	92.8	960,493,358 887,573,000	19,772,011,000	18,726,201,029	94.7	1,045,809,971
福 祉 費	103,371,120,000	99,094,047,827	95.9	4,195,329,173 81,743,000	101,368,301,000	97,268,623,285	96.0	3,871,459,715 228,218,000
衛 生 費	6,994,886,000	6,271,407,828	89.7	723,390,172 88,000	7,152,500,000	6,568,852,744	91.8	582,107,256 1,540,000
環 境 費	7,262,368,000	6,783,324,044	93.4	478,501,956 542,000	7,173,221,000	6,642,526,613	92.6	526,954,387 3,740,000
産 業 経 済 費	3,201,612,000	3,069,862,657	95.9	131,749,343	3,358,137,000	3,180,598,744	94.7	177,538,256
土 木 費	14,663,433,000	13,053,853,167	89.0	761,409,833 848,170,000	18,287,915,000	16,351,563,531	89.4	873,796,469 1,062,555,000
教 育 費	25,755,140,000	24,282,076,802	94.3	1,443,912,198 29,151,000	25,291,554,000	23,451,066,070	92.7	1,483,623,930 356,864,000
公 債 費	3,335,057,000	3,255,701,575	97.6	79,355,425	3,263,391,000	3,144,089,852	96.3	119,301,148
諸 支 出 金	12,373,559,000	12,364,320,450	99.9	9,238,550	8,139,546,000	8,138,624,801	100.0	921,199
予 備 費	61,287,000	0	0	61,287,000	87,978,000	0	0	87,978,000
計	203,333,131,000	192,605,549,382	94.7	8,880,314,618 1,847,267,000	194,700,197,000	184,240,381,350	94.6	8,806,898,650 1,652,917,000

注：不用額＝予算現額－決算額－翌年度繰越額。下段は翌年度繰越額で外数である。

令和 7 年度一般会計の補正予算額は、次のとおりである。

補正第 1 号	110,600 千円	(令和 7 年 3 月)
補正第 2 号	1,344,376 千円	(令和 7 年 7 月)
補正第 3 号	67,000 千円	(令和 7 年 7 月)
補正第 4 号	2,444,678 千円	(令和 7 年 9 月)
補正第 5 号	566,080 千円	(令和 7 年 12 月)
補正第 6 号	81,310 千円	(令和 7 年 12 月)
補正第 7 号	3,640,502 千円	(令和 7 年 12 月)
補正第 8 号	1,692,668 千円	(令和 8 年 3 月)
合 計	9,947,214 千円	

当初予算額 1,917 億 3,300 万円に対し、補正予算で 99 億 4,721 万円余の増額、5.2%の補正率であり、前年度よりも 1.6 ポイント下回っている。

補正予算額表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	補正率 (B/A)
議 会 費	809,307	267	0.0
総 務 費	21,710,819	3,577,611	16.5
福 祉 費	101,888,057	1,244,006	1.2
衛 生 費	6,881,759	107,071	1.6
環 境 費	7,376,817	△ 118,189	△ 1.6
産 業 経 済 費	3,177,387	24,225	0.8
土 木 費	15,078,386	△ 1,484,201	△ 9.8
教 育 費	26,853,323	△ 1,455,047	△ 5.4
公 債 費	3,335,057	0	0
諸 支 出 金	4,322,088	8,051,471	186.3
予 備 費	300,000	0	0
計	191,733,000	9,947,214	5.2

令和7年度一般会計における翌年度繰越は27件、18億4,726万円余となっている。

翌年度繰越事業内訳

(単位：千円)

款	項	事務事業名	金額	区分
総務費	総務管理費	区民生活支援金事業費	669,851	繰越明許
		住民情報系システム運営費	4,736 (4,735)	繰越明許
	地域振興費	赤羽会館管理費	2,851	繰越明許
		滝野川会館管理費	1,300	繰越明許
		ふれあい館管理費	1,300	繰越明許
		仮称桐ヶ丘区民センター整備費	78,020	繰越明許
	スポーツ推進費	スポーツ推進事務費	6,130	繰越明許
		屋外スポーツ施設管理費	110,273	繰越明許
	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務費	13,112 (10,405)	繰越明許
小計		9件	887,573 (15,140)	
福祉費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当経費	73,713 (73,713)	繰越明許
		保育所運営費	4,809	繰越明許
		子どもの居場所応援事業費	2,305	繰越明許
	国民年金費	基礎年金事務費	916 (916)	繰越明許
小計		4件	81,743 (74,629)	
衛生費	公衆衛生費	保健相談事業費	88	繰越明許
小計		1件	88	
環境費	リサイクル対策費	リサイクル啓発事業費	542	繰越明許
小計		1件	542	
土木費	道路橋梁費	自転車駐車場整備費	21,000	繰越明許
		道路維持工事費	4,527	繰越明許
		都市計画街路新設費	100,000	繰越明許
		橋梁架替整備事業費	429,900	繰越明許
	公園費	公園等維持管理費	22,863	繰越明許
		公園等整備費	190,880	繰越明許
	都市整備費	無電柱化チャレンジ事業費	79,000 (3,000)	繰越明許
小計		7件	848,170 (3,000)	
教育費	小学校費	校舎等維持修繕費	2,155	繰越明許
		学校運営費	16,608	繰越明許
	中学校費	校舎等維持修繕費	719	繰越明許
		学校運営費	6,039	繰越明許
	校外施設費	那須高原学園管理費	3,630	繰越明許
小計		5件	29,151	
合計		27件	1,847,267 (92,769)	

注：() 内は、未収入特定財源であり、内数である。

各予算科目別歳出状況

第1款 議会費

議会費の支出済額は、前年度よりも569万円余、0.7%の増となっている。

議会費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議 会 費	809,574	773,926	95.6	805,643	768,235	95.4	5,691	0.7
議 会 費	809,574	773,926	95.6	805,643	768,235	95.4	5,691	0.7

第2款 総務費

総務費の支出済額は、前年度よりも49億3,082万円余、26.3%の増となっている。

総務費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差 引 額	増減率
総 務 費	25,505,095	23,657,029	92.8	19,772,011	18,726,201	94.7	4,930,828	26.3
総 務 管 理 費	15,141,199	13,992,145	92.4	10,755,962	10,304,559	95.8	3,687,586	35.8
徴 税 費	1,130,983	1,056,096	93.4	1,080,098	998,474	92.4	57,622	5.8
地 域 振 興 費	4,787,891	4,535,641	94.7	4,815,802	4,490,522	93.2	45,119	1.0
ス ポ ー ツ 推 進 費	1,150,857	977,182	84.9	837,170	792,731	94.7	184,451	23.3
戸籍住民基本台帳費	2,273,146	2,121,168	93.3	1,720,111	1,617,690	94.0	503,478	31.1
選 挙 費	651,801	626,527	96.1	473,632	445,930	94.2	180,597	40.5
統 計 調 査 費	280,868	268,195	95.5	12,156	8,251	67.9	259,944	3,150.5
監 査 委 員 費	88,350	80,075	90.6	77,080	68,044	88.3	12,031	17.7

第3款 福祉費

福祉費の支出済額は、前年度よりも18億2,542万円余、1.9%の増となっている。

福祉費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目 \ 年 度	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
福 祉 費	103,371,120	99,094,048	95.9	101,368,301	97,268,623	96.0	1,825,425	1.9
社 会 福 祉 費	7,283,259	6,766,199	92.9	10,849,686	9,926,887	91.5	△3,160,688	△31.8
高 齢 者 福 祉 費	12,637,364	12,275,813	97.1	12,196,213	11,745,595	96.3	530,218	4.5
障 害 者 福 祉 費	16,243,684	15,699,768	96.7	15,464,635	14,951,521	96.7	748,247	5.0
児 童 福 祉 費	44,577,235	42,637,550	95.6	39,549,118	37,846,794	95.7	4,790,756	12.7
生 活 保 護 費	20,524,895	19,742,680	96.2	20,386,286	19,965,561	97.9	△222,881	△1.1
国 民 年 金 費	101,142	87,353	86.4	96,548	80,449	83.3	6,904	8.6
介護サービス費	2,003,541	1,884,685	94.1	2,825,815	2,751,816	97.4	△867,131	△31.5

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、前年度よりも2億9,744万円余、4.5%の減となっている。

衛生費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目 \ 年 度	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	6,994,886	6,271,408	89.7	7,152,500	6,568,853	91.8	△297,445	△4.5
衛生管理費	931,772	891,964	95.7	872,939	823,654	94.4	68,310	8.3
保 健 所 費	720,782	682,285	94.7	693,134	663,897	95.8	18,388	2.8
公衆衛生費	5,297,160	4,663,266	88.0	5,546,175	5,047,794	91.0	△384,528	△7.6
環境衛生費	45,172	33,893	75.0	40,252	33,508	83.2	385	1.1

第5款 環境費

環境費の支出済額は、前年度よりも1億4,079万円余、2.1%の増となっている。

環境費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	7,262,368	6,783,324	93.4	7,173,221	6,642,527	92.6	140,797	2.1
リサイクル 対 策 費	1,192,019	1,112,448	93.3	1,202,781	1,068,987	88.9	43,461	4.1
清 掃 費	5,395,474	5,075,036	94.1	5,379,411	5,037,386	93.6	37,650	0.7
環 境 費	674,875	595,840	88.3	591,029	536,154	90.7	59,686	11.1

第6款 産業経済費

産業経済費の支出済額は、前年度よりも1億1,073万円余、3.5%の減となっている。

産業経済費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産 業 経 済 費	3,201,612	3,069,863	95.9	3,358,137	3,180,599	94.7	△110,736	△3.5
商 工 費	3,201,612	3,069,863	95.9	3,358,137	3,180,599	94.7	△110,736	△3.5

第7款 土木費

土木費の支出済額は、前年度よりも32億9,771万円余、20.2%の減となっている。

土木費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	14,663,433	13,053,853	89.0	18,287,915	16,351,564	89.4	△3,297,711	△20.2
土木管理費	127,017	111,638	87.9	161,061	143,731	89.2	△32,093	△22.3
道路橋梁費	6,277,923	5,310,355	84.6	5,354,054	4,619,130	86.3	691,225	15.0
河 川 費	505,441	482,377	95.4	400,004	386,240	96.6	96,137	24.9
公 園 費	2,551,183	2,253,905	88.3	1,861,377	1,688,527	90.7	565,378	33.5
都市整備費	2,083,145	1,887,625	90.6	7,160,760	6,927,810	96.7	△5,040,185	△72.8
建 築 費	3,118,724	3,007,953	96.4	3,350,659	2,586,126	77.2	421,827	16.3

第8款 教育費

教育費の支出済額は、前年度よりも8億3,101万円余、3.5%の増となっている。

教育費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	25,755,140	24,282,077	94.3	25,291,554	23,451,066	92.7	831,011	3.5
教育総務費	3,701,480	3,517,126	95.0	2,996,811	2,816,441	94.0	700,685	24.9
小 学 校 費	13,030,048	12,243,014	94.0	12,943,959	11,885,069	91.8	357,945	3.0
中 学 校 費	3,763,980	3,536,849	94.0	4,546,635	4,352,315	95.7	△815,466	△18.7
校外施設費	460,505	439,550	95.4	207,142	193,816	93.6	245,734	126.8
幼稚園費	1,260,420	1,182,513	93.8	1,412,068	1,307,324	92.6	△124,811	△9.5
認定こども園費	1,183,477	1,123,681	94.9	971,472	804,466	82.8	319,215	39.7
社会教育費	2,355,230	2,239,344	95.1	2,213,467	2,091,635	94.5	147,709	7.1

第9款 公債費

公債費の支出済額は、前年度よりも1億1,161万円余、3.5%の増となっている。

公債費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	3,335,057	3,255,702	97.6	3,263,391	3,144,090	96.3	111,612	3.5
公 債 費	3,335,057	3,255,702	97.6	3,263,391	3,144,090	96.3	111,612	3.5

第10款 諸支出金

諸支出金の支出済額は、前年度よりも42億2,569万円余、51.9%の増となっている。

諸支出金決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	12,373,559	12,364,320	99.9	8,139,546	8,138,625	100.0	4,225,695	51.9
小切手支払 未済償還金	1	0	0	1	0	0	0	—
財 政 積 立 金	12,373,558	12,364,320	99.9	8,139,545	8,138,625	100.0	4,225,695	51.9

第11款 予備費

予備費の充用額は、前年度よりも2,669万円余の増となっている。

予備費充用額の対前年度比較表

(単位：千円)

年 度 科 目	令和7年度充用額	令和6年度充用額	比較増減
予 備 費	238,713	212,022	26,691
予 備 費	238,713	212,022	26,691

職員給与費

職員給与費の支出済額合計は、前年度よりも 6 億 7,597 万円余、2.8%の増となっている。なお、定年年齢を段階的に延長しているため、令和 7 年度の定年退職者は、0 人となっている。

会計別の対前年度比較は、次表のとおりである。

職員給与費決算対前年度比較表

(単位：円・人・%)

会 計	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
		支出済額	人数	支出済額	人数		
一	般 会 計	23,676,820,150	2,919	23,096,106,515	2,897	580,713,635	2.5
	議 会 費	142,277,793	15	135,699,924	16	6,577,869	4.8
	総 務 費	6,468,560,124	811	5,949,142,595	789	519,417,529	8.7
	福 祉 費	9,583,333,144	1,301	9,104,428,754	1,300	478,904,390	5.3
	衛 生 費	1,326,837,668	164	1,252,245,936	161	74,591,732	6.0
	環 境 費	1,491,698,571	181	1,468,965,068	186	22,733,503	1.5
	産 業 経 済 費	238,699,154	27	224,397,789	27	14,301,365	6.4
	土 木 費	1,680,333,000	187	1,636,472,422	186	43,860,578	2.7
	教 育 費	1,943,305,113	233	1,868,438,266	232	74,866,847	4.0
	退 職 手 当	801,775,583	(74)	1,456,315,761	(113)	△ 654,540,178	△ 44.9
	国民健康保険事業会計	402,329,382	53	364,317,599	52	38,011,783	10.4
	介護保険会計	406,622,119	49	349,689,625	43	56,932,494	16.3
	後期高齢者医療会計	90,620,840	10	90,301,203	10	319,637	0.4
	合 計	24,576,392,491	3,031	23,900,414,942	3,002	675,977,549	2.8

注：総務費は、退職手当を除く。

退職手当の人数（74 人）は、一般会計の合計人数には含まない。

令和 7 年度総務費の人数には 136 人（令和 6 年度 134 人）の再任用職員が含まれる。



特別会計

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、前年度よりも歳入においては、4,803 万円余、0.1%の増、歳出においては、2 億 8,613 万円余、0.8%の減となっている。

令和 7 年度の形式収支、実質収支ともに 12 億 41 万円余の黒字となっている。

また、令和 7 年度の実質収支から令和 6 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3 億 3,417 万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)		35,511,809,081	35,463,772,240	48,036,841	0.1
歳 出 (B)		34,311,395,819	34,597,531,308	△ 286,135,489	△ 0.8
差引(形式収支) (A)-(B)=(C)		1,200,413,262	866,240,932	334,172,330	38.6
繰 越 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)		1,200,413,262	866,240,932	334,172,330	38.6
単 年 度 収 支		334,172,330	185,324,556	148,847,774	80.3

国民健康保険料の収入は、調定額 102 億 5,384 万円余に対し、収入済額 86 億 8,227 万円余であり、収入済額は前年度よりも 2,687 万円余の増となっている。

調定額に対する収入率は 84.7%で、前年度よりも 2.8 ポイントの増となっている。

国民健康保険料の収入済額対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		令和 7 年度			令和 6 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
国民健康保険料		10,253,846,196	8,682,274,636	84.7	10,567,122,905	8,655,403,776	81.9
	一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	10,253,845,034	8,682,273,474	84.7	10,567,105,298	8,655,387,331	81.9
	医 療 給 付 費 分 現 年 分	5,908,629,134	5,433,183,399	92.0	6,286,499,776	5,567,089,197	88.6
	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	1,051,357,147	492,240,109	46.8	1,003,722,966	432,875,225	43.1
	介 護 納 付 金 分 現 年 分	722,300,034	652,063,582	90.3	722,195,149	629,951,121	87.2
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	123,221,630	55,855,245	45.3	132,342,169	59,074,164	44.6
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 分	2,101,256,602	1,891,172,421	90.0	2,090,645,678	1,827,020,084	87.4
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	347,080,487	157,758,718	45.5	331,699,560	139,377,540	42.0
	退職被保険者等 国民健康保険料	1,162	1,162	100	17,607	16,445	93.4
	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	744	744	100	11,283	10,539	93.4
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	188	188	100	2,838	2,650	93.4
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	230	230	100	3,486	3,256	93.4

国民健康保険料の現年・滞納繰越別調定・収入状況表

(単位：円・％)

区 分 科 目		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	還付未済額 (C)	純収入済額 (D)=(B)-(C)	収納率 (D/A)
現年分	一般医療給付費分	5,908,629,134	5,433,183,399	92.0	44,679,276	5,388,504,123	91.2
	一般介護納付金分	722,300,034	652,063,582	90.3	1,333,856	650,729,726	90.1
	一般後期高齢者支援金分	2,101,256,602	1,891,172,421	90.0	4,765,818	1,886,406,603	89.8
	計	8,732,185,770	7,976,419,402	91.3	50,778,950	7,925,640,452	90.8
滞納繰越分	一般医療給付費分	1,051,357,147	492,240,109	46.8	3,705,275	488,534,834	46.5
	一般介護納付金分	123,221,630	55,855,245	45.3	113,057	55,742,188	45.2
	一般後期高齢者支援金分	347,080,487	157,758,718	45.5	344,773	157,413,945	45.4
	退職医療給付費分	744	744	100	0	744	100
	退職介護納付金分	188	188	100	0	188	100
	退職後期高齢者支援金分	230	230	100	0	230	100
	計	1,521,660,426	705,855,234	46.4	4,163,105	701,692,129	46.1
合 計		10,253,846,196	8,682,274,636	84.7	54,942,055	8,627,332,581	84.1

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりも不納欠損額では7,831万円余の減、収入未済額では2億4,718万円余の減となっている。

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額対前年度比較表

(単位：円)

区分		不納欠損額			収入未済額		
科 目	年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和7年度	令和6年度	比較増減
国民健康保険料		326,109,690	404,420,942	△ 78,311,252	1,300,403,925	1,547,585,304	△ 247,181,379
	一般被保険者 国民健康保険料	326,109,690	404,420,942	△ 78,311,252	1,300,403,925	1,547,584,142	△ 247,180,217
	医療給付費分 現 年 分	7,809,892	15,160,511	△ 7,350,619	512,315,119	736,652,700	△ 224,337,581
	医療給付費分 滞 納 繰 越 分	215,105,708	261,620,896	△ 46,515,188	347,716,605	311,698,546	36,018,059
	介護納付金分 現 年 分	1,593,609	2,426,041	△ 832,432	69,976,699	91,085,051	△ 21,108,352
	介護納付金分 滞 納 繰 越 分	27,896,487	34,274,291	△ 6,377,804	39,582,955	39,041,258	541,697
	後期高齢者 支 援 金 分 現 年 分	2,684,007	4,987,126	△ 2,303,119	212,165,992	262,588,523	△ 50,422,531
	後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	71,019,987	85,952,077	△ 14,932,090	118,646,555	106,518,064	12,128,491
	退職被保険者等 国民健康保険料	0	0	0	0	1,162	△ 1,162
	医療給付費分 滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	744	△ 744
	介護納付金分 滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	188	△ 188
	後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	230	△ 230

歳出の予算科目別対前年度比較は、前年度よりも 2 億 8,613 万円余、0.8%の減となっている。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 (A-B)	増 減 率
総 務 費	787,971,878	2.3	734,017,981	2.1	53,953,897	7.4
保 険 給 付 費	21,049,022,218	61.3	21,014,615,071	60.8	34,407,147	0.2
国民健康保険事業費納付金	11,271,988,979	32.9	11,837,197,669	34.2	△ 565,208,690	△ 4.8
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	0	0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	0
保 健 事 業 費	272,336,855	0.8	272,980,646	0.8	△ 643,791	△ 0.2
諸 支 出 金	930,075,889	2.7	738,719,941	2.1	191,355,948	25.9
予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	34,311,395,819	100	34,597,531,308	100	△ 286,135,489	△ 0.8

(2) 介護保険会計

介護保険会計は、前年度よりも歳入においては、9 億 1,765 万円余、2.6%の増、歳出においても、8 億 8,850 万円余、2.7%の増となっている。

令和 7 年度の形式収支と実質収支は、ともに 16 億 8,073 万円余の黒字となっている。

また、令和 7 年度の実質収支から令和 6 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,914 万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)		35,865,552,455	34,947,901,548	917,650,907	2.6
歳 出 (B)		34,184,817,993	33,296,310,413	888,507,580	2.7
差引(形式収支)(A)－(B)＝(C)		1,680,734,462	1,651,591,135	29,143,327	1.8
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	－
	繰越明許費繰越額	0	0	0	－
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－
	計 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D)＝(E)		1,680,734,462	1,651,591,135	29,143,327	1.8
単年度収支		29,143,327	264,406,611	△ 235,263,284	△ 89.0

(3) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、前年度よりも歳入においては、5億4,196万円余、5.2%の増、歳出においても、4億2,676万円余、4.2%の増となっている。

令和7年度の形式収支と実質収支は、ともに2億9,477万円余の黒字となっている。

また、令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億1,519万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)		10,953,030,525	10,411,066,102	541,964,423	5.2
歳 出 (B)		10,658,250,552	10,231,485,807	426,764,745	4.2
差引(形式収支)(A)－(B)=(C)		294,779,973	179,580,295	115,199,678	64.1
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	－
	繰越明許費繰越額	0	0	0	－
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－
	計 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D)=(E)		294,779,973	179,580,295	115,199,678	64.1
単 年 度 収 支		115,199,678	△ 24,004,058	139,203,736	579.9

(白紙)



財產管理

4 財産管理

(1) 公有財産

令和7年度の公有財産のうち、土地、建物の保有状況は、次表のとおりである。

土地・建物の保有状況表（行政・普通財産）

（単位：㎡）

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積
行政財産	公 用 財 産	39,341.57	50,034.19	41,766.87	50,034.19	△ 2,425.30	0
	公 共 用 財 産	1,119,380.28	675,220.36	1,116,626.39	669,412.04	2,753.89	5,808.32
	小 計	1,158,721.85	725,254.55	1,158,393.26	719,446.23	328.59	5,808.32
普通財産	区 有 地	11,178.82	0	11,178.82	0	0	0
	そ の 他 の 財 産	24,884.81	779.09	25,793.08	1,456.39	△ 908.27	△ 677.30
	小 計	36,063.63	779.09	36,971.90	1,456.39	△ 908.27	△ 677.30
合 計		1,194,785.48	726,033.64	1,195,365.16	720,902.62	△ 579.68	5,131.02

ア 土地

区が保有する令和7年度末現在の土地面積は 119 万 4,785 ㎡余であり、このうち、行政財産の土地面積は 115 万 8,721 ㎡余、普通財産の土地面積は 3 万 6,063 ㎡余である。全体では、令和6年度末に比較して 579 ㎡余の減であり、その内訳は、行政財産で 328 ㎡余の増、普通財産では 908 ㎡余の減である。

イ 建物

区が保有する令和7年度末現在の建物延面積は 72 万 6,033 ㎡余であり、このうち行政財産の建物延面積は 72 万 5,254 ㎡余、普通財産の建物延面積は 779 ㎡余である。全体では、令和6年度末に比較して 5,131 ㎡余の増であり、その内訳は、行政財産で 5,808 ㎡余の増、普通財産では 677 ㎡余の減である。

ウ 工作物（防災貯水槽、プール、噴水等）

防災貯水槽の令和7年度末現在高は 131 か所、その内訳は 40 ㎡・20 ㎡が 70 か所、10 ㎡・5 ㎡が 61 か所である。令和6年度末に比較して増減はない。プールの令和7年度末現在高は 49 か所で、令和6年度末に比較して増減はない。噴水等の令和7年度末現在高は 12 か所で、令和6年度末に比較して増減はない。

エ 物権

令和7年度末現在高は、1,643.91 ㎡であり、令和6年度末に比較して数、面積の増減はない。内訳は上中里一丁目児童遊園、赤羽台四丁目公園の地上権である。

オ 無体財産権

令和7年度末現在高は、商標権13件、著作権1件の計14件である。令和6年度末に比較して商標権、著作権ともに増減はない。商標権の内訳は、コミュニケーション・マーク1件、北とぴあ関連3件、パープルリボンシンボルマーク1件、認知症支援キャラクター1件、義務教育学校校名1件、芥川龍之介検定1件、北区アライマーク1件、北区ゼロカーボンシティ関連3件、北区SDGs推進企業認証制度ロゴマーク1件である。著作権の内訳は北区内田康夫ミステリー文学賞受賞作品の1件である。

カ 有価証券（株券等）

令和7年度末現在高は108株であり、令和6年度末に比較して増減はない。内訳は㈱赤羽ゴルフ場の8株、㈱ジェイコム東京の100株である。

キ 出資による権利

令和7年度末現在高は、1億3,208万円余であり、令和6年度末に比較して増減はない。出資金の内訳は、次表のとおりである。

出資金現在高表

(単位：円)

出 資 団 体 名	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減	
			増	減
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,000,000	14,000,000	0	0
北 区 土 地 開 発 公 社	10,000,000	10,000,000	0	0
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
(公財) 北 区 文 化 振 興 財 団	3,000,000	3,000,000	0	0
(一財) 東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000	3,000,000	0	0
(公財) 東 京 し ご と 財 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(福) 北 区 社 会 福 祉 事 業 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(公財) 東 京 都 福 祉 保 健 財 団	1,530,000	1,530,000	0	0
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
(公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	1,000,000	1,000,000	0	0
(一財) 道 路 管 理 セ ン タ ー	2,340,000	2,340,000	0	0
(公財) 東 京 都 北 区 体 育 協 会	50,000,000	50,000,000	0	0
合 計	132,087,392	132,087,392	0	0

(2) 物品

取得金額 100 万円以上の重要備品の令和 7 年度末現在高は 1,498 点で、令和 7 年度中に 68 点増加し、107 点減少したため、令和 6 年度末に比較して 39 点減少している。

(3) 債権

令和 7 年度末現在高は 69 億 1,948 万円余で、令和 6 年度末に比較して 15 億 8,069 万円余の増である。債権の内訳は次表のとおりである。

債権現在高表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	比較増減	
			増	減
生 業 資 金 貸 付 金	885,625	885,625	0	0
母 子 福 祉 応 急 小 口 資 金 貸 付 金	154,000	295,000	0	141,000
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	7,140,500	10,469,500	0	3,329,000
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	7,360,973	10,777,913	0	3,416,940
奨 学 資 金 貸 付 金	12,940,624	25,361,100	0	12,420,476
北区土地開発公社貸付金	6,891,000,000	5,291,000,000	1,600,000,000	0
合 計	6,919,481,722	5,338,789,138	1,600,000,000	19,307,416

(4) 基金

基金全体の令和7年度末現在高は、963億1,199万円余で、令和6年度末に比較して118億463万円余の増となっている。

積立基金のうち、財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築等基金及び新庁舎整備基金の主要6基金では、54億1,309万円余を取り崩し、173億9,790万円余を積み立てたことにより、主要6基金の令和7年度末現在高は907億3,171万円余となっている。このほか、住宅建設等基金、介護保険給付費準備基金、福祉施設整備基金、協働推進基金、北区応援サポーター基金の5基金の令和7年度末現在高は、51億8,028万円余であった。

運用基金の令和7年度末現在高は、4億円で、令和6年度末と比較して増減はない。令和7年度末の各基金の現在高及び増減は、次表のとおりである。

基金現在高表

(単位：円)

	区 分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	比較増減	
				増	減
積立基金	ア 財 政 調 整 基 金	25,629,382,000	23,365,156,000	5,264,226,000	3,000,000,000
	イ 減 債 基 金	4,592,659,000	4,048,512,000	715,244,000	171,097,000
	ウ 施 設 建 設 基 金	7,696,285,000	6,758,409,000	937,876,000	0
	エ ま ち づ くり 基 金	7,098,833,000	5,570,195,000	2,030,638,000	502,000,000
	オ 学 校 改 築 等 基 金	17,660,621,000	15,082,269,000	4,318,352,000	1,740,000,000
	カ 住 宅 建 設 等 基 金	880,714,000	1,053,955,000	43,557,000	216,798,000
	キ 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	3,142,620,000	3,161,852,000	1,334,216,000	1,353,448,000
	ク 福 祉 施 設 整 備 基 金	93,751,000	93,238,000	513,000	0
	ケ 協 働 推 進 基 金	128,750,778	136,172,778	1,204,000	8,626,000
	コ 北 区 応 援 サ ポ ー タ ー 基 金	934,445,473	915,240,023	20,205,450	1,000,000
	サ 新 庁 舎 整 備 基 金	28,053,937,000	23,922,367,000	4,131,570,000	0
	小 計	95,911,998,251	84,107,365,801	18,797,601,450	6,992,969,000
運用基金	公 共 料 金 支 払 基 金	400,000,000	400,000,000	0	0
	小 計	400,000,000	400,000,000	0	0
合 計		96,311,998,251	84,507,365,801	18,797,601,450	6,992,969,000

基金残高保有状況表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	比較増減
現 金	85,162,119,251	75,557,486,801	9,604,632,450
有 価 証 券	11,149,879,000	8,949,879,000	2,200,000,000
合 計	96,311,998,251	84,507,365,801	11,804,632,450

ア 財政調整基金

この基金は、東京都北区財政調整基金条例に基づき、昭和 63 年度より積立てを始めたものであり、年度間の財源の調整を行い、区の財政の健全な運営を図ることを目的としたものである。

イ 減債基金

この基金は、東京都北区減債基金条例に基づき、平成 5 年度を初年度として積立てを始めたものであり、特別区債の元利償還金に必要な財源を確保し、区の財政の健全な運営を目的としたものである。

ウ 施設建設基金

この基金は、東京都北区施設建設基金条例に基づき、昭和 51 年度より積立てを始めたものであり、福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設に要する資金に充てることを目的としたものである。

エ まちづくり基金

この基金は、東京都北区まちづくり基金条例に基づき、平成 2 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区の総合的なまちづくりに要する資金に充てることを目的としたものである。

オ 学校改築等基金

この基金は、東京都北区学校改築等基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区立小中学校の改築、及び大規模改修に要する資金に充てることを目的としたものである。

カ 住宅建設等基金

この基金は、東京都北区住宅管理基金条例に基づき、平成 9 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区営住宅及び高齢者住宅の管理に要する資金に充てることを目的としたものであるが、令和 6 年 4 月、区営住宅の建替えや高齢者住宅の建設の費用に充てることができるよう、条例の一部を改正し、住宅管理基金から名称変更した。

キ 介護保険給付費準備基金

この基金は、東京都北区介護保険給付費準備基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する計画期間における財政の均衡を保つことを目的としたものである。

ク 福祉施設整備基金

この基金は、東京都北区福祉施設整備基金条例に基づき、武石信治氏からの寄付金 2 億円をもとに平成 17 年度に設置したものであり、福祉施設整備の誘導を目的としたものである。

ケ 協働推進基金

この基金は、東京都北区協働推進基金条例に基づき、平成 19 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、区民による主体的な公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進することを目的としたものである。

コ 応援サポーター基金

この基金は、東京都北区応援サポーター基金条例に基づき、平成 23 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、東京都北区特別区税条例に定める寄附金を活用し、個性豊かな活力ある北区づくりを推進することを目的としたものである。

サ 新庁舎整備基金

この基金は、東京都北区新庁舎整備基金条例に基づき、令和 5 年度を初年度として積み立てを始めたものであり、新庁舎の整備に要する資金に充てることを目的にしたものである。

健全化判断比率
審査意見書

8北監第1400号
令和8年8月27日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐 藤 明 充
同	西 村 泰 信
同	近 藤 光 則
同	大 沢 たかし

令和7年度健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和7年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年度 健全化判断比率 審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象とした事項は、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類であり、これらが適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和8年8月3日から同年8月26日まで

3 審査の方法

審査は、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した根拠資料等の計数の確認、証拠書類との照合及び関係者からの説明聴取等の方法により行った。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況

(単位：％)

健全化判断比率	令和7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	△0.3	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため算定されない。また、将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能財源等が上回るため算定されない。

2 意見

令和7年度決算における健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、財政が健全であることが認められた。

(白紙)

内部統制評価報告書
審査意見書

8北監第1401号
令和8年8月27日

東京都北区長
山田 加奈子 殿

東京都北区監査委員	佐 藤 明 充
同	西 村 泰 信
同	近 藤 光 則
同	大 沢 たかし

令和7年度内部統制評価報告書審査の結果について

地方自治法第150条第5項の規定に基づき、令和7年度内部統制評価報告を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年度北区内部統制評価報告書 審査意見書

1 審査の対象

令和7年度 北区内部統制評価報告書（以下「評価報告書」という。）

2 審査の期間

令和8年8月3日から同年8月26日まで

3 審査の着眼点

監査委員による審査は、評価報告書について、北区長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について、重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているか、といった観点から検討を行い審査した。

4 審査の方法

評価報告書について、北区長及び内部統制評価部局から報告を受け、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」の「Ⅴ 監査委員による内部統制評価報告書の審査」に基づき、必要に応じて関係部局に説明を求めたうえで審査を行った。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

5 審査の結果

審査に付された評価報告書について、上記の方法により審査した限りにおいて、評価手続に沿って評価が行われており、以下の指摘事項を除き、評価結果に係る記載は相当であると認められた。

（指摘事項）

毎年度の歳入歳出に属する調定額の通知、支出命令書等の送付は、翌年度の4月20日までに行わなければならない（会計事務規則 第11条）。昨年度の定期監査でも指摘したところであるが、令和7年度においても、歳入は171件、約3.5億円、歳出は329件、約9.5億円が期日以降に処理されており、規則に定める期日が遵守されていなかった。

こうした状況にも関わらず、評価報告書においては、本件を内部統制上の不備として扱っていないかった。

条例・規則等の遵守は内部統制の基本であり、区は、制度の適切な運用を図られたい。また、現行規定の遵守は実務上困難なことから、同規則を改正されたい。

（総務課）

（会計課）

6 意見

「北区内部統制基本方針」を策定し、内部統制制度の体制整備を行ってから6年が経過した。制度運用に関する職員の業務負担が生じる一方で、自己評価が甘くなっていないか、潜在的なリスクが見落とされていないかといった客観的な視点をどのように確保していくかが問われる段階にある。制度への取組を形骸化させず、各部門において内部統制の有効性を強化していくことが求められる。

評価報告書においては、重大な不備と判断される事案は認められなかったものの、各課における不適切事案は54件あった。昨年度の63件からは減少しているが、昨年度に引き続き、個人情報に関する事案が過半を占めている。生成AIの活用を含むDXの推進によって文章や計数チェックの効率性・確実性を向上させるなど、万全を講じていくことを求める。

一つのミスが、区の信用を失墜させかねない事態に発展する恐れは常にあり、全職員による実効性のある取組が不可欠である。区は「全職員参加型の取組」を掲げているが、改めて職員一人ひとりが自身の担当業務に潜むリスクを理解し、それぞれが対応できる組織となるよう、推進体制の強化を希望する。

令和 7 年度
各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書
内部統制評価報告書審査意見書

刊行物登録番号
8-1-048

令和 8 年 8 月発行

東京都北区監査事務局
発 行 東京都北区滝野川二丁目 52 番 10 号
電話 (03) 3908-1197